

令和5年12月号より、慶応義塾大学総合政策学部の中室牧子教授による年間連載を開始いたします。教育を経済学的な手法で分析する「教育経済学」を専門としておられ、教育にも科学的な根拠が必要であることを説いておられます。多数のメディアにも出演実績のある中室教授の連載から、さらに幼児教育への理解を深めていただけますと幸いです。

第4回 幼児教育の重要性

慶応義塾大学

総合政策学部教授 中室 牧子

経済学では教育を「投資」だと捉え、人間が教育や仕事を通じて身に付けた知識や技能を「人的資本」という呼び方をします。私たちは、株や債券に投資をするのと同じように、教育を通じて人的資本、つまり「人」に投資をしていると考えるわけです。株や債券と同じように、人的資本においても「投資収益率」という概念があります。

2000年にノーベル経済学賞を受賞したシカゴ大学の労働経済学者ジェームズ・ヘックマン教授は、人への投資は何歳の時でもよいというものではなく、幼少期に最も投資収益率が高くなることを明らかにした研究を発表しました。彼が研究の対象にした「ペリー幼稚園」（アメリカ・ミシガン州）の研究は有名です。1960年代の半ばに新設されたこの幼稚園で質の高い幼児教育を受けた子どもたちを、その後大人になるまで50年近くも追跡した結果、質の高い幼児教育を受けた子どもたちの将来の学歴、所得、生活の状況が恵まれていることが明らかになったのです。ペリー幼稚園プログラムの投資収益率はおよそ7.7%と推計されており、過去50年間の株式市場の投資収益率が5%ですから、株への投資よりも、幼児教育への投資のほうが優良だということが示されたということになります。

ヘックマン教授らの研究では、質の高い幼児教育を通じて、子どもたちが身に付けた能力のうち、将来の成果により大きな影響を与えたのは、（学力テストやIQテストで計測することのできる）「認知能力」ではなく、「非認知能力」

だったことが示されています。非認知能力とは、読んで字のごとく、「認知能力」に「非（あら）ず」、勤勉性や、忍耐強さ、真面目さなどの性格的な特徴のことや気質のことを指します。多くの保護者が子どもの偏差値や受験に関心を持っていることから、「認知能力」こそが将来の学歴や所得との関係が強いと考えているのではないかと思います。しかし、2000年前後から経済学の研究では、認知能力が学校を卒業した後の人生の成功のほんの一部しか説明できないことが明らかになってきました。例えば、個人の学力テストの変動は、個人の賃金の変動の17%しか説明できないし、IQの変動に至ってはたった7%しか説明できないということです。むしろ、認知能力と同じくらいか、時として認知能力以上に賃金の変動を説明するとして注目され始めたのが「非認知能力」でした。

ヘックマン教授らは、1957～64年の間にアメリカで生まれた子どもを長期追跡したデータを用いて、非認知能力が30歳時点の賃金に与える影響を学歴ごとに推定しています（図表参照）。これによれば、男女や学歴によらず、非認知能力は認知能力と同じかそれ以上に大きな影響を与えることがわかっています。また、ヘックマン教授らは、学歴や所得だけでなく、結婚や健康にも非認知能力の貢献が大きいことを示しています。

また、人生を18～75歳というもっと長いスパンで見た別の研究では、非認知能力が賃金に与える影響が何歳くら

いの時に大きくなるのかということ調べています。それによると、非認知能力の影響は40～60歳の間で最も大きくなることが示されており、中でもとりわけ「勤勉さ」が重要であることがわかっています。

ここで注意していただきたいことがあります。それは、非認知能力が重要だからといって、認知能力が重要ではないとは言えないということです。ヘックマン教授の研究では、認知能力と非認知能力は、両方が互いに影響しあいながら、将来の学歴や賃金に影響すると考えています。例えば、小さいころに勤勉さを身につけた子どものほうが、のちのち学力が高くなりやすい、というようなことです。ヘックマン教授らは、これを「技能が技能を生む」(skills begets skills) と表現しました。しかし、それでもどちらが鶏でどちらが卵かという問いは残ります。

そこで、ヘックマン教授らは、1957年から1964年に生まれた子どもを長期にわたって追跡した調査を用いて、就学前（0歳から5歳ごろまで）と就学後（6歳ごろから13歳ごろまで）の2期間に分けて、認知能力と非認知能力がどのように影響しあうのかを明らかにしようとしてしました。その結果、就学前に身につけた非認知能力は、就学後の認知能力を伸ばすのに役立ちますが、その逆は観察されないことを示したのです。幼稚園・保育所、学校や親による教育投資は、就学前においても、就学後においても有効ですが、就学前の方がより効果的です。この理由は、ひとえに「技能が技能を生む」傾向があるからです。早期の教育投資によってたしかに認知能力や非認知能力を身につけておけば、それが将来の教育投資の効果を更に高めてくれるというわけです。これを理由に、ヘックマン教授らは、貧困や病気などで困難な状況にある子どもたちを救済しようとするのであれば、なるべく早期に投資を行うべきであると主張しています。子どもたちが大人になった後の「所得再分配」（社会保障給付などを通じ、所得の高い人から所得の低い人へ移転すること）よりも、困難な状況にある子どもたちに対して質の高い幼児教育を提供するという「事前分配」のほうが社会としては割のよい投資になると主張したのです。

しかし、私たちが東京都のある自治体で、幼稚園教諭・

保育士・小学校教員を対象に、「教育の投資収益率が一番高いのはいつか」と尋ねる調査を行ったところ、多くが、「就学前」とか「小学校低学年」ではなく、「高校生」や「大学生」の時と回答したのです。幼児教育の重要性を明らかにする科学的根拠はあっても、幼少期の子どもへの教育にかかわる当事者ですら、幼児教育の重要性を十分に認識しているとは言えないのです。

(図表) 非認知能力が時給に与える影響 (学歴別)

